

平成26年度 施政方針 (概要)

※全文は、市ホームページでご覧になれます。
<http://www.city.naha.okinawa.jp/>

ハイサイ! グスーヨー チューウガナビラ。

私は、平成12年の市長就任以来、4期13年の間、本市の発展のため取り組んでまいりました。就任当初、市民からの期待を胸に、庁議室で歴代の市長の方々の写真の前に感じた重圧は、たいへん大きなものがありました。瀬長亀次郎氏や兼次佐一氏、西銘順治氏や平良良松氏、そして私の前任の親泊康晴氏など、歴代市長の功績には、たいへん大きなものがあり、私も先達の方々と肩を並べることができるよう、全力を尽くすことを心に強く誓って、今日に至っております。これからも、初心を忘れることなく、本市の発展と市民福祉の向上のため、残された任期を、責任を持って全うしていきたくと考えております。



市政運営の基本姿勢

(日本経済と景気)

日本経済は景気回復に向け、大きく動き出したと言われております。しかしながら、原発再稼働問題や消費税増税、TPPなど、国民生活への影響が強く懸念される課題も数多くあります。また、中国や韓国との外交的な対立などは、我が沖縄県の安全と経済に大きな影響をもちます。ものだけに、東南アジアの著しい経済発展も見据えながら、国においては、しっかりとした対応を期待したいと考えております。

(沖縄の振興と発展)

那覇空港では、新国際線旅客ターミナルビルの供用が開始されました。さらに、3月には新滑走路の増設工事が、いよいよ始まります。新滑走路の完成を視野に入れ、アジア各地との交易や交流の拡大による発展をめざし、私も沖縄県を代表する中核市の市長として、沖縄県全体、そして日本の発展に貢献できるよう、力を注いでいきたいと考えております。

(県民の心をひとつにして訴える基地問題)

沖縄では、長くイデオロギー(観念・信条)の対立を絡めた基地問題の闘争が繰り返されてまいりました。しかし、基地が沖縄の経済振興の阻害要因となっているのは、本市の小禄金城地区や、新都心地区返還後の発展と経済効果からも明らかです。『オール日本(ジャパン)』で米軍基地を沖縄に置くという動きに対しては、沖縄は基地依存経済であるという認識の誤りを正すことが重要です。その



オスプレイ反対・東京集会

上で、イデオロギーを乗り越え、県民の心をひとつにして、基地問題解決を求める主張を続けていかなければならないと考えております。平和と安心・安全を基礎として、自立した発展を目指すという沖縄の心だけは、決して見失ってはならないと考えております。

(ハイサイ・ハイトイ運動)

ウチナーグチの普及は、我が沖縄の持つ文化が地域の力となって発揮されるきっかけになるのではないかと考えております。市民が多く訪れる市民課の名称を「ハイサイ市民課」に改め、ハイサイ・ハイトイ運動推進の二環といたします。

(子ども達の健やかな成長のために)

本県は、米軍施政権下での公立、認可保育所の整備の遅れという歴史的経緯と低い県民所得ゆえの共働きの高きもあつて、潜在的待機児童が、多い状況が続いているものと推測されます。このため、本市では、平成25年度から2年間で分園や園舎建て替えなどにより、約500人の定員増に取り組みしてまいります。また、平成27年度から新たな「那覇市子ども・子育て支援事業計画」を策定いたします。これらの取り組みによって、平成30年度当初には、待機児童ゼロを目指したいと考えております。



(長寿県復活をめざして)

市民県民の健康を守るためにも、生活習慣改善への支援などで、大人から子どもまで、生涯にわたる健康づくりに取り組むことが重要と考えております。県の21世紀ビジョン基本計画と連動させなが

ら、本市としても今後、特に力を入れていきたいと考えております。

(市民対話と市民協働)

昨年末、特定秘密保護法案が成立。情報公開の在り方も大きく変わることとなり、特に国民との対話において、慎重な対応が必要であったのではないかと考えております。私は、市民との協働によるまちづくりを、就任当初から市政運営の基本方針に掲げ、信頼関係を築くことが大事との思いから取り組んできました。旧最終処分場問題は、その最たるものだったと考えております。今後とも、地域のまちづくりについては、私自ら市民との対話の機会を設けて、しっかりとご説明申し上げて、信頼関係をもつて、進めていきたいと考えております。



(中核市那覇の飛躍と職員力)

保健所の設置、中核市移行による業務の引継ぎも順調に進み、これからは中核市として自負心を持つて、事業を進めなければならないものと考えております。今後とも、限られた財源の中で、持続的かつ効率的な行政運営の推進を行いつつ、時には大胆と積極的な事業を企画立案、実行をしなければなりません。本市職員には、実行力のさらなるレベルアップを期待しております。

予算編成

一般会計予算は、1404億5千6百万円で、対前年度比12.3億6千8百万円、9.7%というたいへん大きな伸びとなっております。この伸びは、社会保障費の増や、学校施設の建て替え事業等の増によるものとなっております。

歳入予算は、法人市民税や事業所税などの増により市税全体として約20億2千万円の増となりましたが、結果として約42億円の収支不足となり、財政調整基金約35億円、減債基金7億円を取り崩して対応しております。

主要事業

『心地よいつながりでつくる 自治・協働・平和都市』

企業会計を除く特別会計予算は、総額約735億4千9百万円で、対前年度比約48億6千9百万円、7.1%の増となっております。特別会計予算の増額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の増などによるものとなっております。国民健康保険特別会計は、平成25年度の累積赤字が約64億円に達する見込みとなっており、重大な課題となっております。赤字の根本原因が、国民健康保険制度そのものにあることから、構造問題の解決を図ることを前提条件として、平成30年度から国民健康保険の運営主体は、都道府県単位へ移行することが決定しております。このような改革の方向性を踏まえ、累積赤字解消に向けて、平成26年度は、一般会計から15億円を繰り出します。

(協働によるまちづくり)

協働の仕組みの完成を目指して取り組んでまいります。銘苅片舎の後利用として仮称「まちづくり拠点施設」を設置。また、小学校区コミュニティモデル事業は、4地区に対する支援を継続して全市的な展開に向けた検討を続けます。「なは市民協働大学」も継続し、さらに、地域防災案内を加えた沖縄らしいデザインの掲示板を設置するため、自治会への補助も実施します。

(幸せ感のあるまちの創出)

人権が尊重され、思いやりの心あふれるまちづくりをめざし、関係団体への支援を継続。また、家庭内暴力(DV)予防として、「思春期の心と体」のための意識啓発事業も継続します。

(平和交流・男女共同参画)

元基地従業員の再就職相談などを担う「沖縄駐留軍離職者対策センター」へ補助金による支援を行います。那覇軍港の跡地利用については、引き続き地主会と連携して、跡地利用計画づくりに向け、意識醸成と組織づくりに取り組まします。

(市民に開かれた効率的な行政)

老朽化による小禄支所の建て替えは、現在地での建て替えとして整備に取り組みます。また、市民課窓口の外部委託事業を継続して、市民サービスの更なる向上と効率化に取り組みます。



さらに、新たな行政ニーズや課題のため、新市民会館建設室、地籍調査課、保護第3課を設置します。

『地域力を活かし、生きがいをもって支えあう健康都市』

実効性のある第2次「健康なは21」(健康増進計画)の策定と母子保健のビジョンを定めた母子保健計画「健やか親子なは」の10年計画も新たに策定します。

生活習慣病の発症と重症化予防のため、糖尿病予防戦略事業等に取り組むとともに、特定健診の生活習慣病有病者に対する指導と支援等を行います。

児童の「歯科保健予防対策モデル事業」を実施。先天性風しん症候群予防のため、抗体検査を保健所において無料で実施します。さらに、医療機関等との連携強化と相談体制の充実による自殺予防対策にも力を入れてまいります。

健康・長寿おきなわを取り戻すため、「(仮称)那覇市健康ウォーキング大会」などを開催して、市民の健康づくりを推進してまいります。

(ユニバーサルデザインのまちづくり)

国の改定・改革を受け、「なは障がい者プラン」の策定に取り組みます。発達障がい児に対しては、ライフステージに沿った支援相談や支援者育成に取り組む。また、発達障がい者が自立生活を営めるよう、支援事業も継続します。障がい者用駐車場の利用マナーと社会的モラルの向上をめざし、本市独自の「障がい者用駐車場利用認定証」の交付も継続します。

(ともに生きる心を育てる)

市民の福祉ニーズを集約し、「地域福祉計画」を策定。那覇市社会福祉協議会による法人後見受任事業を継続して支援します。子育てや高齢者の生活支援、健康および生きがいづくりによる福祉の向上をめざし、安全生活基盤整備事業の拡充を行います。

観光都市・那覇で不足しているバリアフリートイレを整備するため、店舗等に対するトイレ改装費用の補助を新たに実施します。

